

平成23年度行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	情報システム高度化等推進事業		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 谷脇康彦	
会計区分	一般会計		施策名	電子政府・電子自治体推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	・e-Japan重点計画-2003(平成15年8月8日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) ・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画(平成21年2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(平成23年4月21日情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①政府全体で進めている業務・システム最適化の取組のうち当省担当14分野の着実な実施、②省内情報システムにおける予算及び執行の規模の妥当性並びに調達透明性・公平性の確保、③省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用・利用等により、電子政府の推進及び業務の効率化・合理化を図り、もって、情報システムの高度化を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省におけるPMOとして、外部専門家(CIO補佐官)と共に主として以下の業務を実施。 ・業務・システム最適化対象システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進捗管理の支援・助言 ・省内情報システム整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 <別添>情報システム高度化等推進事業 ※ PMO(Program Management Office 府省全体管理組織)。CIO(Cief Information Officer 情報化統括責任者。総務省においては大臣官房長が担当。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	292	292	259	194	200
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	292	292	259	194	200	
	執行率(%)	286	267	187			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率	成果実績	%	99.5	99.9	98.6	100
		達成度	%	99.5	99.9	98.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	21名(CIO補佐官4名、PMO支援10名、情報セキュリティ対策支援:7名)		活動実績(当初見込み)	人	22	21	21
単当たりコスト	65(万円/人月)		算出根拠	H22執行額 / 人月			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費	194	200	情報セキュリティ監査費用について見直しを行い減額したが、業務・システム最適化計画管理システムの更改を行うため、全体として増額となった。			
計	194	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>政府全体の電子行政推進の取組状況を踏まえつつ、事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達を実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調達方法等を見直し、経費の節減に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>情報セキュリティ監査費用について、業務要件を維持しつつも、監査スケジュールの効率化や監査対象文書の提供方法の改善に努めることにより、予算を減額することとした。          なお、情報セキュリティ監査は情報セキュリティ対策にとって不可欠のものであり、今後の情報セキュリティ情勢を見極めつつ、情報セキュリティ監査業務の増加が不可欠となった場合は、業務の効率化や規模に十分留意し対応する。          業務・システム最適化計画管理システムについては、24年度にシステム更改時期を迎えるため予算を要求するものであり、システムの簡素化等に十分留意し対応する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

総務省  
187百万円

〔情報システム高度化等  
推進事業〕

【一般競争入札(価格競争)(応札2者)】

A. 日本マイクロソフト株式会社 他4社  
83百万円

〔業務・システム最適化業務〕

【一般競争入札(価格競争)(応札2者)】

B. 株式会社LAC 他4社  
58百万円

〔情報セキュリティ対策支援〕

【一般競争入札(価格競争)(応札4者)】

C. 日本電気株式会社 他1社  
6百万円

〔研修システムの運用〕

D. CIO補佐官(4名)関係経費  
40百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.日本マイクロソフト株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務・システム最適化業務	80			
計		80	計		0
B.株式会社LAC			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ対策支援	50			
計		50	計		0
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修システムの運用	6			
計		6	計		0
D.CIO補佐官(4名)関係経費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与、旅費	36			
計		36	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本マイクロソフト株式会社	業務・システム最適化業務	80	2	98.7
2	日本電気株式会社	携帯メールシステム等の保守	1	1	94.8
3	ITエンジニアリング株式会社	業務・システム最適化計画管理システム更改	0.7	1(随契)	100
4	新日鉄ソリューションズ株式会社	業務・システム最適化計画管理システム保守	0.7	1(随契)	100
5	株式会社プイキューブ	インターネットを用いた資料共有サービス提供	0.6	1(随契)	100

B.

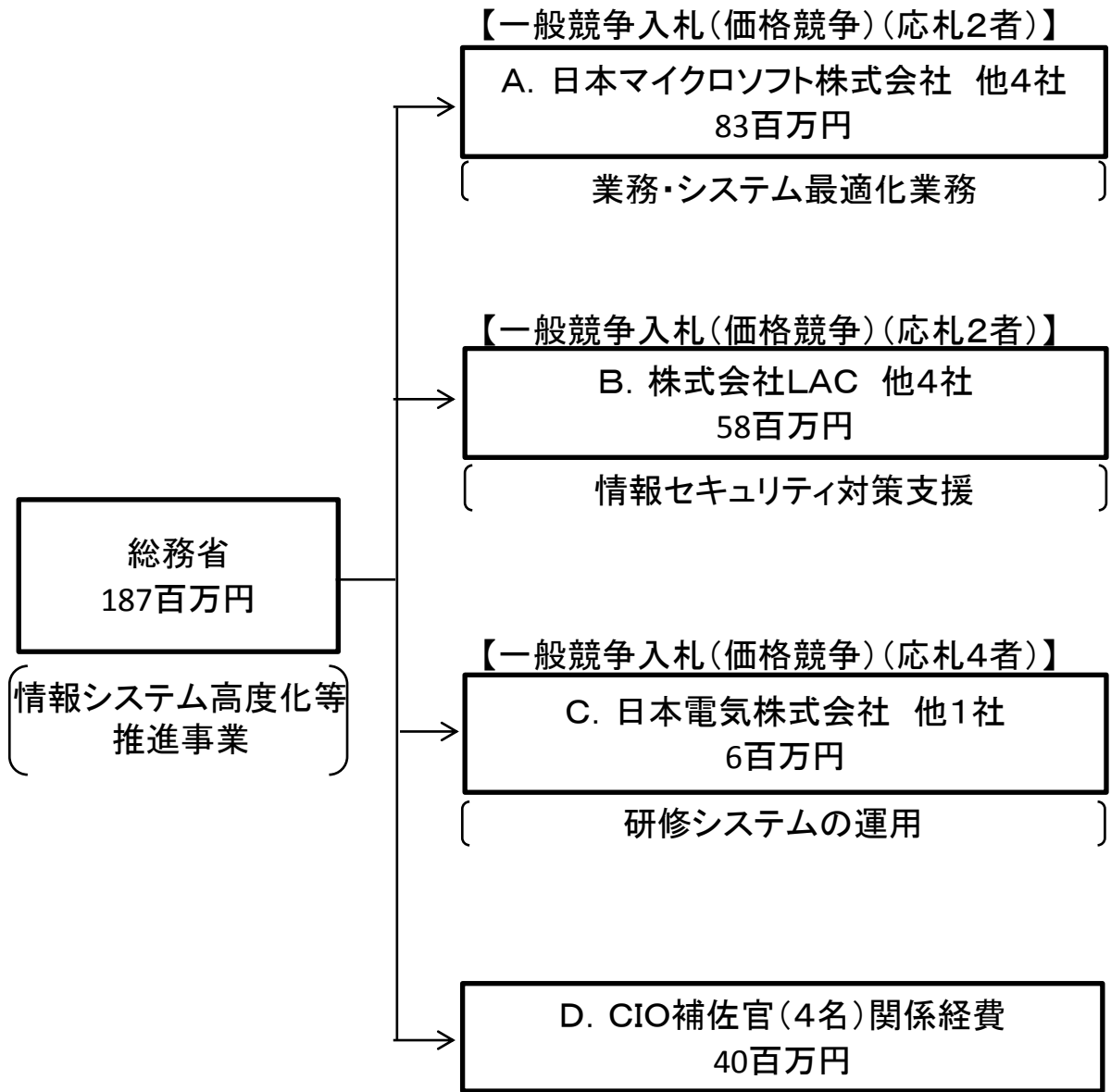
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社LAC	情報セキュリティ対策支援	50	2	77.7
2	株式会社ワンビシアーク アイブズ	バックアップ保管業務	4	1(随契)	100
3	アイエックス・ナレッジ株式会社	メール訓練	2	3	86.6
4	株式会社ITスクエア	情報セキュリティ監査	1	8	68.9
5	株式会社ミヤギ	スタンダードPCウイルス対策経費	0.6	1(随契)	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	研修システムの運用	6	4	91.6
2	NECキャピタルソリューションズ株式会社	機器借料及び保守	1	1(随契)	100

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CIO補佐官(4名)	給与、旅費	36		



# 情報システム高度化等推進事業

## 目的

◆CIO補佐官等外部専門家や情報システムの活用を通じ、情報システムの活用等電子政府の推進による業務の効率化・合理化を図る。

《具体的な目的》

- ▶政府全体で進めている約90分野の業務・システム最適化の取組のうち当省担当14分野の着実な実施
- ▶透明性・公平性を確保した省内情報システムの調達
- ▶妥当性ある予算規模の情報システムの整備・運用
- ▶省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での利用等

## 概念図

